

# 新型コロナウイルス感染症の 影響下におけるワーク・ライフ・バランス

---

臼井恵美子 佐藤繭香 松下美帆

一橋大学

2022年3月3日

労働政策フォーラム:

ワーク・ライフ・バランス研究の新局面

～データ活用基盤の整備に向けて～

# コロナ禍の働き方と家庭生活について

- ◆ 日本の家庭での家事・育児にかかる時間は、男性は短く、女性に負担が偏っている。これらが少子化につながっていると指摘されている
- ◆ コロナ禍のもと、感染症拡大抑制のため、テレワークや勤務時間等の制限という、会社に出勤しない働き方が急速に増えた
  - 夫婦間の家事・育児の負担の変化、男女の家事・育児時間、家族と過ごす時間は、どのように変化したのか？
  - テレワークによって、主観的な生産性、労働時間や生活満足度はどのように変化したのか？
- ◆ 内閣府インターネット調査「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を用いて明らかにする

# 分析に用いるデータ：内閣府インターネット調査

## 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

感染症の影響下における人々の生活意識・行動の変化を調査し、テレワーク実施率を含む働き方の変化や、家族と過ごす時間等の生活の変化、地方移住への関心や生活満足度等の意識の変化を明らかにしている

### ◆調査対象

日本国内居住かつ15～89歳のインターネットパネル登録モニターに対し、インターネットにて回答

### ◆調査期間

第1回…2020/5/25～6/5(12日間)

第2回…2020/12/11～12/17(7日間) (うち1回目の回答者数は5212人)

第3回…2021/4/30～5/11(12日間) (うち2回目の回答者数は7371人)

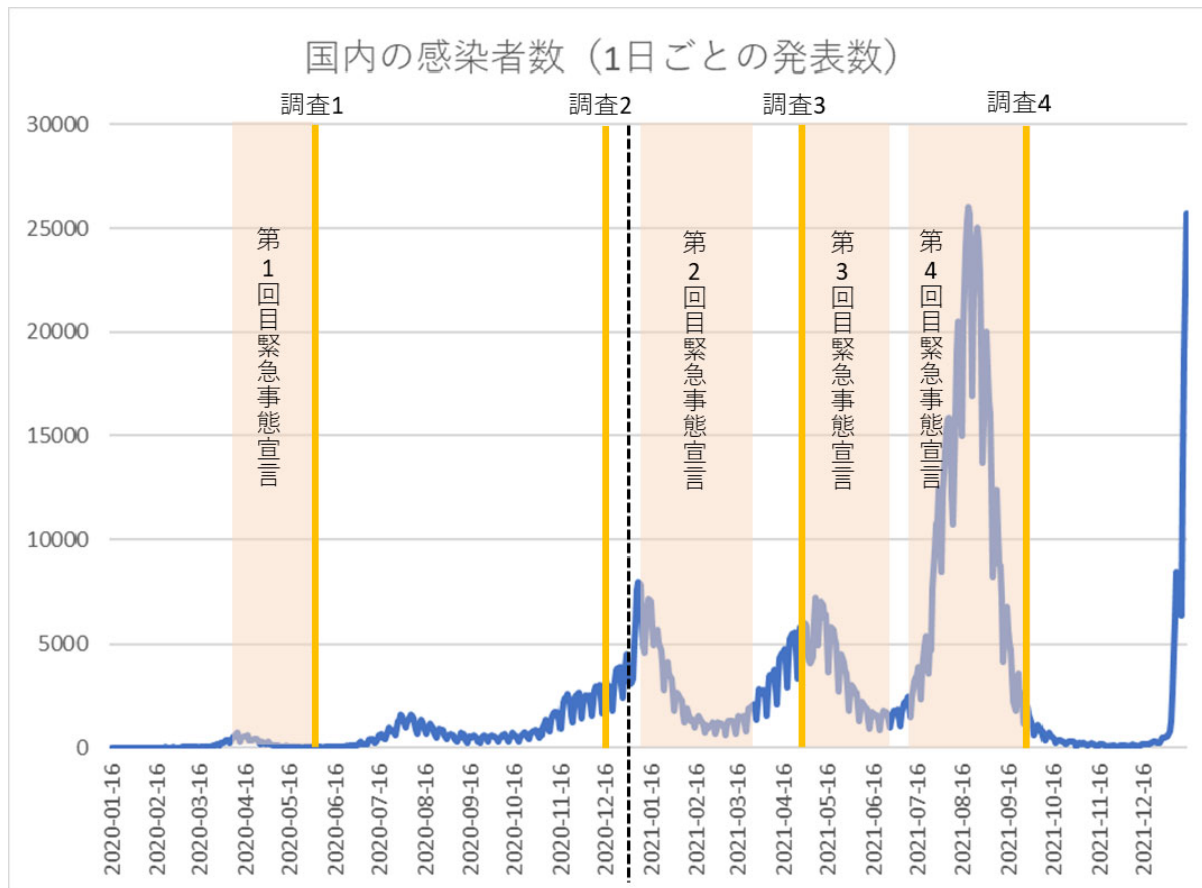
第4回…2021/9/28～10/5(8日間) (うち3回目の回答者数は5911人)

いずれの調査も10128人が回答

第1回から第4回までの調査で複数回にわたって参加している対象者がいる

# 調査時期と感染症の流行の関係

## ▶調査時期と感染者数



### 第1回目調査・第4回目調査

⇒ 宣言解除後・感染者数縮小  
（または横ばい）傾向

### 第2回目調査・第3回目調査

⇒ 宣言前・感染拡大傾向

## 分析に用いるデータ 内閣府インターネット調査の概要

- ◆本調査結果については、調査結果とりまとめ後、迅速に一般に公表されている  
(調査期間終了から約3~4週間で結果を公表)

2020年6月の第1回から2021年11月の第4回まで、約半年に1回のペースで調査・公表

- ◆内閣府は、結果公表と同時に、匿名化処理をした個票データの提供の申請フォームをHP上に掲載(※)

個票データの提供を希望する場合、研究者に限らず申請可能。申請する場合は、「個々の調査対象を識別する行為を行わない」こと等の利用条件に同意した上で申請フォームから申請し、1週間程度で提供される。

※第1回~第3回調査の個票データはSSJDA(東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター)にも寄託されている。

## 分析に用いるデータ 内閣府インターネット調査の概要

- ◆感染症拡大の影響下での生活意識やテレワーク等の働き方を、タイムリーに捉えた貴重なデータ  
一部は継続サンプルであり、生活や働き方の変化を分析し、それらからの示唆を検討するためにも有用
- ◆モニター登録された者に対するインターネットによる調査ではあるが、地域や年代も偏りがないよう実施されており、研究者が同様の規模・頻度で実施した場合との対比で考えても、研究者等への提供は極めて有意義
- ◆このように、政府が、直面する社会の課題に関し実施した調査の結果を迅速に公表し、匿名化処理をした上で個票データを広く研究者等に提供することは、社会科学分野の研究の発展と政策の向上に大きく資すると評価される。

# 内閣府インターネット調査：働き方について

現在の働き方を以下から選択(複数回答可)

1. テレワーク(ほぼ100%)
2. テレワーク中心(50%以上)で、定期的に出勤を併用
3. 出勤中心(50%以上)で、定期的なテレワークを併用
4. 基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用
5. 週4日、週3日などの勤務日制限
6. 時差出勤やフレックスタイムによる勤務
7. 特別休暇取得などによる勤務時間縮減
8. 休業(自宅待機等を含む)
9. その他(具体的に)
10. いずれも実施していない



テレワーク

◆テレワークのみならず、勤務日制限、勤務時間縮減や休業についても質問している

# 内閣府インターネット調査：家事・育児の役割分担について

(18歳未満の子どもがいる場合のみ回答)

2019年12月の感染拡大前と比較した際の、家事・育児に関する夫妻間の役割分担の変化について、当てはまるものを以下から選択

1. 夫の役割が増加
2. 夫の役割がやや増加
3. 妻の役割が増加
4. 妻の役割がやや増加
5. 夫・妻ともに役割が増加
6. 夫・妻ともに役割が減少
7. 変化は無い

◆夫の家事育児負担増加：「1.夫の役割が増加」、「2.夫の役割がやや増加」、「5.夫・妻ともに役割が増加」を選択

◆妻の家事育児負担増加：「3.妻の役割が増加」、「4.妻の役割がやや増加」、「5.夫・妻ともに役割が増加」を選択

※妻の役割が減少、または、夫の役割が減少については、質問をしていない



# 内閣府インターネット調査：家事・育児時間について

(18歳未満の子どもがいる場合のみ回答)

2019年12月(感染症拡大前)と比べて、家事・育児に費やす時間はどのように変化したと感じましたか  
2019年12月の家事・育児時間を100とした場合の数字でお答えください

※質問形式の変更

第1回調査

1. 概ね変化無い(5%減少～5%増加)、
2. やや減少(6%～20%減少)、
3. 減少(21%～50%減少)、
4. 大幅に減少(51%以上減少)、
5. やや増加(6%～20%増加)
6. 増加(21%～50%増加)、
7. 大幅に増加(51%以上増加)、
8. わからない

第2回調査においては、第2回調査時点における家事・育児時間以外にも、2019年5月(緊急事態宣言下)における家事・育児時間についても質問している

# 内閣府インターネット調査： 家族と過ごす時間について

(18歳未満の子どもがいる場合のみ回答)

2019年12月(感染症拡大前)と比べて、家族と過ごす時間はどのように変化しましたか

1. 概ね変化無い(5%減少～5%増加)
2. やや減少(6%～20%減少)
3. 減少(21%～50%減少)
4. 大幅に減少(51%以上減少)
5. やや増加(6%～20%増加)
6. 増加(21%～50%増加)
7. 大幅に増加(51%以上増加)
8. わからない

# 内閣府インターネット調査： 労働時間、主観的生産性

2019年12月(感染症拡大前)と比べて、仕事の生産性はどのように変化したと感じましたか  
2019年12月の仕事の生産性を100とした場合の数字でお答えください

※質問形式の変更

第1回調査

1. 概ね変化無い(5%減少～5%増加)、
2. やや減少(6%～20%減少)、
3. 減少(21%～50%減少)、
4. 大幅に減少(51%以上減少)、
5. やや増加(6%～20%増加)
6. 増加(21%～50%増加)、
7. 大幅に増加(51%以上増加)、
8. わからない

第2回調査においては、第2回調査時点における生産性について以外にも、2019年5月(緊急事態宣言下)における生産性についても質問している。

# 内閣府インターネット調査：生活満足度

「全体としての生活の満足度」

「健康状態」に関する満足度

「仕事」に関する満足度

「子育てのしやすさ」に関する満足度

「交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」に関する満足度

「生活の楽しさ・面白さ」に関する満足度

「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか

それぞれの調査時点における満足度と新型コロナウイルス感染症拡大前の満足度の差分を取って回帰分析を行う

満足度に関する分析サンプルは第1回調査に参加した対象者に限定

# テレワークの実施率

(就業者)

	2020/5		2020/12		2021/5		2021/10	
	観測数	割合	観測数	割合	観測数	割合	観測数	割合
テレワーク	1467	26.9%	786	14.0%	1143	19.7%	1215	21.2%
テレワーク、勤務時間縮減	81	1.5%	4	0.1%	6	0.1%	5	0.1%
テレワーク、勤務日制限	93	1.7%	7	0.1%	13	0.2%	18	0.3%
テレワーク、休業	26	0.5%	3	0.1%	4	0.1%	3	0.1%
テレワーク、勤務時間縮減、勤務日制限	24	0.4%	0	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
テレワーク、勤務時間縮減、休業	4	0.1%	0	0.0%				
テレワーク、勤務日制限、休業	3	0.1%	1	0.0%				
テレワーク、勤務時間縮減、勤務日制限、休業	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
勤務時間縮減	473	8.7%	91	1.6%	116	2.0%	118	2.1%
勤務時間縮減、勤務日制限	122	2.2%	7	0.1%	6	0.1%	10	0.2%
勤務時間縮減、休業	71	1.3%	7	0.1%	4	0.1%	4	0.1%
勤務時間縮減、勤務日制限、休業	18	0.3%	2	0.0%	1	0.0%	6	0.1%
勤務日制限	412	7.5%	248	4.4%	371	6.4%	376	6.6%
勤務日制限、休業	26	0.5%	5	0.1%	7	0.1%	8	0.1%
休業	103	1.9%	143	2.5%	131	2.3%	88	1.5%
いずれも選択しなかった就業者	2536	46.4%	4307	76.8%	4012	69.0%	3883	67.7%
総計		100%		100%		100%		100%

2020/5時点ではテレワーク以外に  
勤務時間・日縮減も利用、  
2020/12以降はテレワークが主体に

# テレワーク、勤務日制限、勤務時間縮減、休業の決定要因(主な結果)

	男性	女性
雇用形態 (正規と比べた実施確率)	・正規、非正規で有意な差なし	正規雇用者の実施確率と比べ、 ・非正規のテレワークが低い(▲3.4%pt*) ・勤務日制限は非正規が高い(+11.6%pt***)
業種別 (製造業と比べたテレワーク実施確率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員 (▲32.1%pt***)</li> <li>・医療・福祉 (▲22.1%pt***)</li> <li>・教育・学習支援業 (▲19.6%pt***)</li> <li>・小売業 (▲15.2%pt***)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育 (▲25.6%pt***)</li> <li>・公務員 (▲19.6%pt***)</li> <li>・医療・福祉 (▲22.1%pt***)</li> <li>・小売業 (▲15.6%pt***)</li> </ul>
職種別 (営業・販売サービス職と比べたテレワーク実施確率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職 (+6.2%pt**)</li> <li>・生産工程 (▲19.6%pt***)</li> <li>・輸送・建設 (▲15.2%pt***)</li> <li>・医療・福祉・介護職 (▲10.8%pt**)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職 (+12.4%pt***)</li> <li>・事務職 (+11.8%pt***)</li> <li>・生産工程 (▲12.1%pt**)</li> </ul>
学歴別 (高卒と比べたテレワーク実施確率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大・高専卒 (+9.0%pt**)</li> <li>・大卒 (+9.1%pt***)</li> <li>・大学院修了 (+12.2%pt***)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大・高専卒 (+7.0%pt***)</li> <li>・大卒 (+7.1%pt***)</li> </ul>
子どもの学齢別	・小学生の子どもがいると男性のテレワーク実施確率は+5.4%pt**	
世帯所得別	世帯所得600万円以上世帯のテレワーク実施の傾向が高い (年収200~600万円未満世帯は▲11.8%pt***)	世帯所得600万円以上世帯のテレワーク実施の傾向が高い (年収200~600万円未満世帯は▲4%pt**)

# テレワークの実施と家庭生活・仕事の関係

$$\Delta y_{it} = \beta_0 + \beta_1 \Delta telework_{it} + \beta_2 \Delta SPtelework_{it} + \beta_3 year_t + \mathbf{X}'_i \boldsymbol{\beta} + \Delta \varepsilon_{it}$$

$\Delta y_{it}$  : 感染拡大前と比較した調査対象者の家庭生活に関する状況の変化

- ① 感染症拡大前と比べて家事・育児負担が増加したか
- ② 感染症拡大前と比べた家事育児時間
- ③ 感染症拡大前と比べて家族と過ごす時間が増加したか
- ④ 感染症拡大前と比べた労働時間
- ⑤ 感染症拡大前と比べた主観的な生産性

$\Delta telework_{it}$  : 感染症拡大前と比べたテレワーク導入状況の変化を表すダミー変数

$year_t$  : 調査時点ダミー(ベースは第1回目調査)

$\mathbf{X}'_i$  : 回答者の属性(学歴、雇用形態、業種、職種、子どもの数、子どもの就学状況、世帯所得区分、年齢、都道府県ごとの感染状況、及び都道府県)

標準誤差は、個人ごとにクラスタリングした頑健標準誤差

# 結果の概要： 感染症拡大以降の家事・育児と家族と過ごす時間

	男性			女性		
	家事・育児負担の増加	家事・育児時間	家族と過ごす時間の増加	家事・育児負担の増加	家事・育児時間	家族と過ごす時間の増加
テレワーク	0.23***	10.9***	0.26***	0.09**	-0.54	0.12***
勤務日制限	0.19***	3.22	0.15***	0.05	3.04	0.10***
勤務時間縮減	0.16***	5.72*	0.20***	0.14***	14.6***	0.18***
休業	0.02	4.76	0.12*	0.01	7.70*	0.14***
R <sup>2</sup>	0.11	0.07	0.13	0.04	0.07	0.10
N	1834	3393	3645	1105	2057	2213
被説明変数の平均値	0.29	105.1	0.54	0.19	108.5	0.59

## ◆感染症拡大前と比べて

家事・育児負担が増え、家事・育児時間が増え、家族と過ごす時間が増えた

## テレワークを実施した人の方が

- 男性の場合：家事・育児負担が増加, 23%pt  
家事・育児時間の増加, 10.9pt  
家族と過ごす時間が増加, 25.7%pt

## テレワークを実施した人の方が

- 女性の場合：家事・育児負担が増加, 9%pt  
家事・育児時間の増加, -0.54pt  
家族と過ごす時間が増加, 11.5%pt

サンプル：18歳未満の子どもがいる既婚男女、20～59歳



# 結果の概要： 感染症拡大以降の労働時間と生産性

被説明変数：調査対象者の（感染症拡大前=100と比べた）現在の労働時間・生産性

	男性		女性・正規雇用		女性・非正規雇用	
	労働時間	生産性	労働時間	生産性	労働時間	生産性
テレワーク	-5.52***	-2.85**	-1.54	6.88**	-1.74	-3.44
勤務日制限	-10.7***	-5.50**	-4.53	1.74	-3.91	-2.93
勤務時間縮減	-9.93***	-6.68***	-9.26	-9.17*	-15.6***	-11.7**
休業	-21.5***	-16.2***	-33.2***	-26.2***	-40.6***	-46.8***
R <sup>2</sup>	0.088	0.045	0.136	0.113	0.117	0.134
N	3415	3415	819	819	995	995
被説明変数の平均値	93.89	94.85	83.99	90.07	82.38	91.83

◆男女ともに、感染症拡大前と比べて、労働時間、主観的生産性は低下

テレワークを実施した人の方が

➤ 男性の場合：

労働時間は減少、生産性は減少

テレワークを実施した人の方が

➤ 女性・正規雇用の場合：

生産性は上昇

➤ 女性・非正規雇用の場合：

生産性は非有意に減少

# 結果の概要： 感染症拡大以降の生活満足度

調査対象者の現在の生活満足度と感染症拡大前の生活満足度の差

	男性		女性	
	既婚・子あり	未婚	既婚・子あり	未婚
テレワーク	0.475***	0.214	-0.006	0.438**
勤務日制限	0.627***	-0.206	-0.184	0.146
勤務時間縮減	-0.238	0.073	-0.200	-0.362
休業	-0.082	0.190	-0.024	0.090
R <sup>2</sup>	0.097	0.066	0.085	0.071
N	2204	2232	1283	1928
平均	-0.633	-0.682	-1.007	-0.913

◆男女ともに、感染症拡大前と比べて、生活満足度は低下

テレワークを実施した人の方が

➤ 既婚男性・子どもありの場合：

生活満足度は高い

テレワークを実施した人の方が

➤ 未婚女性の場合：

生活満足度は高い

## 結果の概要： 感染症拡大以降のさまざまな満足度 感染症拡大前との比較

	男性・既婚子どもあり				男性・未婚			
	20/5	20/12	21/5	21/10	20/5	20/12	21/5	21/10
生活満足度の差分：現在－感染拡大前	-1.15***	-0.14	-0.55***	0.18	-0.93***	-0.42***	-0.75***	-0.24*
健康満足度の差分：現在－感染拡大前	-0.68***	-0.20**	-0.40***	-0.03	-0.60***	-0.30***	-0.41***	-0.26**
仕事満足度の差分：現在－感染拡大前	-0.77***	-0.34***	-0.50***	-0.28*	-0.69***	-0.48***	-0.74***	-0.58***
子育てのしやすさの差分：現在－感染拡大前	-0.61***	0.07	-0.13	0.46***	-0.42***	-0.37***	-0.36***	-0.21
社会とのつながりの差分：現在－感染拡大前	-1.32***	-0.64***	-0.95***	-0.28*	-1.18***	-0.57***	-0.87***	-0.53***
生活の楽しさの差分：現在－感染拡大前	-1.55***	-0.74***	-0.87***	-0.24*	-1.33***	-0.64***	-0.83***	-0.58***
	女性・既婚子どもあり				女性・未婚			
	20/5	20/12	21/5	21/10	20/5	20/12	21/5	21/10
生活満足度の差分：現在－感染拡大前	-1.72***	-0.62***	-0.99***	-0.06	-1.33***	-0.66***	-0.96***	-0.14
健康満足度の差分：現在－感染拡大前	-1.04***	-0.45***	-0.61***	-0.25	-0.69***	-0.34***	-0.44***	-0.08
仕事満足度の差分：現在－感染拡大前	-1.08***	-0.59***	-0.87***	-0.40**	-0.88***	-0.66***	-0.74***	-0.49***
子育てのしやすさの差分：現在－感染拡大前	-1.47***	-0.48***	-0.69***	-0.06	-0.48***	-0.41***	-0.24*	-0.13
社会とのつながりの差分：現在－感染拡大前	-2.00***	-1.04***	-1.46***	-0.77***	-1.68***	-1.27***	-1.39***	-0.54***
生活の楽しさの差分：現在－感染拡大前	-2.06***	-1.17***	-1.46***	-0.57***	-1.90***	-1.20***	-1.24***	-0.57***

- 満足度指標は、2020年5月に大きく落ち込んだものの徐々に回復
- 2021年10月には生活満足度は回復
- 2021年10月においても、未婚男性・女性の仕事満足度、社会とのつながり、生活の楽しさが回復していない

# 結論

◆内閣府インターネット調査により、パンデミックというショックに対し、この2年の間に生じた、家庭内の変化、働き方の変化、満足度の変化を、ほぼリアルタイムかつ継続して捕捉できる

## ◆得られた結果の概要

### ○18歳未満の子どもがいる**既婚男性**：

- テレワーク実施者は、家事・育児負担**感**が増加、家事・育児時間が増加、家族と過ごす時間が増加
- テレワーク実施者は、生活満足度や健康満足度、生活の楽しさ満足度も高まる傾向
- 妻がテレワークをした場合、男性の家事・育児負担感と家事・育児時間が増加する傾向

### ○18歳未満の子どもがいる**既婚女性**：

- テレワーク実施者は、家事・育児負担が軽減した傾向は確認できず、むしろ負担**感**や時間は増加
- 既婚女性の生活満足度は、コロナ禍で大きく低下。テレワーク実施の有無は、生活満足度には影響せず
- 夫がテレワークをした場合にも、女性の家事・育児負担感と時間には変化がない

### ○未婚**男性・女性**：

- 生活満足度が低い。社会とのつながり満足度も(テレワークの有無に関わらず)顕著に低い

# 結論

## ◆今後の展望

- テレワークを機に、男性が労働時間を減らし、家事や育児により関わるようになり、ワーク・ライフ・バランスが変わる可能性
- 同時に、女性の家事・育児負担感・時間は増加しているという難問が残っている
- 女性の家事・育児の負担を軽減するためには、夫がさらに家事・育児参加すること、外部サービスの活用や地域・社会での分担が求められる

## ◆生活満足度は感染症拡大前のレベルをようやく回復しつつあるが、

- 健康満足度、仕事満足度、社会とのつながり、生活の楽しさなどは回復していない
- テレワーク実施は仕事満足度に影響しないが、開始直後には主観的な生産性が低下
- 未婚男性・女性においても、仕事満足度、社会とのつながり、生活の楽しさの回復の遅れ

満足度の回復が遅れた背景として、人流抑制やテレワークなどの新しい働き方が様々なつながりを実感しづらくしている可能性。働き方の工夫など、改めて注目し、対策を考える必要がある

- ◆テレワーク導入を機に、働く人々が家庭で過ごす時間が増加。子育て世帯の夫婦や単身者のそれぞれが、最適なワーク・ライフ・バランスやウェルビーイングを追求する契機となることを期待。企業には社員のWLBやウェルビーイング追求を促す経営など、環境整備が望まれる。